

## 第 2 7 期 貸 借 対 照 表

平成 2 7 年 3 月 3 1 日 現在

J A 共済損害調査株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目		科 目	
流動資産	1,504,196	流動負債	590,302
現金及び預金	1,042,958	未払金	176,222
売掛金	12	未払費用	29,158
有価証券	400,718	未払法人税等	8,418
貯蔵品	6,023	未払消費税等	149,943
立替金	53	預り金	22,150
前払金	2,791	賞与引当金	204,408
前払費用	3,253		
繰延税金資産	29,507	固定負債	872,876
未収法人税等	6,395	退職給付引当金	872,626
未収利息	800	役員退職慰労引当金	250
短期貸付金	11,363		
未収入金	39		
その他流動資産	278		
		負債の部合計	1,463,178
固定資産	1,041,846		
有形固定資産	18,503		
車両運搬具	1,951		
減価償却累計額	△ 1,873		
工具器具備品	132,473	純資産の部	
減価償却累計額	△ 114,048	株主資本	
無形固定資産	11,345	資本金	70,000
電話加入権	1,146		
ソフトウェア	10,199	利益剰余金	1,012,863
投資その他の資産	1,011,996	利益準備金	1,400
長期定期預金	400,000	その他利益剰余金	1,011,463
投資有価証券	290,349	別途積立金	918,000
長期貸付金	19,325	繰越利益剰余金	93,463
長期前払費用	47		
繰延税金資産	299,953		
敷金	1,581		
差入保証金	739	純資産の部合計	1,082,863
資産の部合計	2,546,042	負債及び純資産の部合計	2,546,042

※なお、当期純利益は55,160千円となっております。

## 第27期 個別注記表

〔平成26年 4月 1日から  
平成27年 3月31日まで〕

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ① 教材資料 先入先出法による原価法
  - ② 会社案内 先入先出法による原価法
  - ③ 鑑定グッズ 先入先出法による原価法
  - ④ 防災資材 先入先出法による原価法
  - ⑤ 金銭等価物 個別法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定率法  
なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっ  
ています。
- (2) 無形固定資産  
定額法  
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）  
に基づいています。

#### 3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金  
従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上してい  
ます。
- (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）の見込  
額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。  
なお、計上額については、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しています。
- (3) 役員退職慰労引当金  
役員に対する退任慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計基準  
消費税等については税抜経理方式によっています。

### II. 貸借対照表に関する注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。